

平成21年度第6回経営協議会議事要録

日 時 平成21年12月10日(木) 15時

場 所 KKRホテル名古屋 福寿の間

出 席 学内委員6名 欠席なし

学外委員5名 欠席1名

会議成立

開会 15時

議事に先立ち、学長から挨拶があった後、政府の行政刷新会議による事業仕分け作業に係る国立大学法人の対応状況等について説明があった。

- ① 大学の運営費交付金について削減の評価が出たことを受け、東海・北陸地区の12国立大学は「地域を支える人材育成と研究開発等が当面する予算削減の視点と即効性の観点から議論されることに大きな危惧の念を抱いている」との共同声明を発表したこと。
- ② 科学技術予算の削減に対して、県内4国立大学法人(名古屋, 名古屋工業, 豊橋技術科学, 愛知教育)の学長が12月6日に民主党愛知県連と懇談したこと。

次いで、総務課長から、本日の配付資料の確認及び会議日程等の説明があった。

議 題

1. 平成21年度第5回経営協議会議事要録の承認について
学長から提議され、原案どおりこれを承認した。
2. 2009年度予算の用途変更について
学長から提議され、折出委員から資料に基づき、2009年度本学予算の人件費の見積額が少なくなることが見込まれるので、人件費から30,000千円を予備費への用途変更分として計上することの説明があり、標記変更を承認した。
3. 2009年度愛知教育大学予算(補正案)について
学長から提議され、折出委員から資料に基づき、予算額増減の要因について次のとおり説明があり、標記補正案を承認した。
【収入予算及び支出予算について】
 - ・ 一般会計に授業料収入10,000千円の収入増額分を計上
 - ・ 施設整備費会計に21年度補正予算「太陽光発電」執行残8,715千円の文部科学省返金分を計上
 - ・ 大学改革推進等補助金会計に専門職大学院GPに係る当初予算の仮置き額(15,000千円)を本学での執行予定額(13,774千円)に修正

報 告

1. 平成20年度に係る業務の実績に関する評価結果について

学長から、資料に基づき、国立大学法人評価委員会から標記について通知があり、①全体評価の内容、②項目別評価として業務運営の改善及び効率化に関する目標、財務内容の改善に関する目標、自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標、その他業務運営に関する重要目標について各々の評定や課題、③教育研究等の質の向上の状況について確認した結果の注目事項等について報告があった。これに対して、次のとおり質疑応答があった。

【教職大学院について】

(委員からの質疑等)

- ・具体的な不足人数と原因について伺いたい。
- ・大学院を修了してもメリットが少ないのか。
- ・教育研究内容の魅力は何か。

(大学側の回答)

- ・定員は50人で国の基準では90%以上の学生収容定員充足率が必要である。初年度23人、今年度32人の入学者があった。原因としては、愛知県は教員需要が高く、学部直進者は大学院で2年間学んで授業料を払うよりも先に教員就職を選んでいるのではないかと。入学者は他大学出身者が多い。
- ・学部直進者に対して教員採用合格者名簿の登載を教職大学院在学期間は有効とすることについて名古屋市教育委員会とも交渉を進めていきたい。
- ・教職大学院のカリキュラムは、教育委員会の協力をもとに連携協力校にて実習を行っており、実践的な研究を重視している。担当教員17人のうち8人が実務家教員でありティームティーチング方式で授業を行っている。現職教員からの評価は良好である。

【不審者情報について】

(委員からの質疑等)

- ・大学経営に関わる問題なのかどうか

(大学側の回答)

- ・危機管理の面から重要となっている。

【免許更新制について】

(委員からの質疑等)

- ・政権交代して今後の方向性が見えてこないが、継続のままなのか。学校現場では1～2年で終わってしまう制度なのか混乱している。

(大学側の回答)

- ・大学としてもかなりの予算を費やしたが、政府の仕分け作業次第では、コスト削減のために年度途中でも中止となることもあり得るかもしれない。

【評価について】

(委員からの質疑等)

- ・基本的には絶対評価なのか
- ・自己点検・評価は以前から各大学で実施している。評価のための評価になっているのではないかと。
- ・評価は何に使われるのか。膨大な努力と時間が費やされているが、評価は学んだ人や仕事した人が一番よくわかっている。評価とは第三者に報告するためのものなのか。

(大学側の回答)

- ・絶対評価であり，目標を立ててそれが実行できなければ，マイナス評価を受けることとなる。
- ・評価は自己反省をし，目標に向かって改善の努力をして大学の運営につなげていくものと考えているが，現行制度では財務的に運営費交付金に反映される。

2. 第二期中期目標・中期計画（素案）の差し替えについて

学長から第二期中期目標・中期計画（素案）の修正案を10月23日に文部科学省へ提出し，11月6日開催の国立大学法人評価委員会にて原案どおり了承された旨の報告があった後，資料に基づき，修正した事項の説明があった。

関連して，本学では第二期中期目標・中期計画の実施をより計画的に実現するため，具体的数値目標を書き込んだ6年間のアクションプランを作成していることの報告があった。

これらに対して，次のような質疑応答があった。

（委員からの質疑等）

- ・附属学校について特別クラスを編成して大学へのパイプを繋いでどうか
- ・一般的に高校は特に会話（語学）の専門家が少ない。

（大学側の回答）

- ・附属高校は大学と同じキャンパス内にあり，従来から高大連携教育システムによって大学と連携した授業を行っており，推薦入試によって数名の附属高校卒業生を受け入れている。
- ・附属高校の教員人事は愛知県との交流であるが，大学採用の教員を高校に配置できればと考えている。

3. 給与支給制度の改正について

学長から提議され，折出委員から資料に基づき8月11日に人事院から勧告された国家公務員の給与勧告の改正内容及び本学の対応案について，次のとおり報告があった。

- ①本給については若年層を除き，平均0.2%を引き下げることに実施すること。
- ②年間給与の調整については，本年4月以降に受けた本給・諸手当の0.24%を12月期の賞与から減じることについては，実施しないこと。
- ③本給の調整額（大学院担当等）を一部引き下げることに実施すること。

4. 2009年度上半期決算について

折出委員から，平成21事業年度中間決算の概要として財務諸表（貸借対照表，損益計算書，国立大学法人等業務実施コスト計算書等）に基づき，資産，負債，純資産，費用，収益，当期総利益についての報告があった。

5. 2009年度予算実施計画（目的積立金）について

折出委員から，資料に基づき，2009年度予算実施計画（目的積立金）について，執行予定額，最終執行（予定）額，追加計画事項（基盤的研究環境整備に係る研究設備ほか）の報告があった。

6. 次回開催日について

総務課長から、次のとおり報告があった。

第7回経営協議会

日 時 平成22年1月26日(火) 10時

場 所 KKRホテル名古屋 福寿の間

議題等(予定) 予算書原案ほか

閉会 17時